

四半期報告書

(第39期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区本郷5丁目1番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,986,287	21,541,461	22,270,280
経常利益 (千円)	1,219,510	3,563,528	2,092,738
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,108,615	2,967,915	1,825,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	835,393	3,240,302	1,188,081
純資産額 (千円)	20,653,664	23,984,067	21,006,352
総資産額 (千円)	30,724,875	34,926,048	31,664,094
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	44.33	118.67	73.00
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.1	67.6	65.2

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△7.08	54.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第38期第3四半期連結累計期間、第38期第3四半期連結会計期間及び第38期については遡及適用後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続き、雇用情勢が改善するとともに個人消費も持ち直しの動きが見られました。また、世界の景気も全体として緩やかに回復していますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響について留意していく必要があります。

半導体業界におきましては、幅広い産業領域におけるIT変革の流れを受け、半導体市場は世界的に安定した成長で推移しました。半導体需要の牽引役は多岐にわたり、スマートフォンの高機能化やメモリー容量拡大、IoT（モノのインターネット化）の普及に伴うビックデータ処理用のデータセンター拡大による3次元メモリー需要の拡大、自動車の電子化・自動運転化による車載関連事業の台頭により、様々なデバイスの組み合わせが求められる最先端パッケージについて、新たな需要が生まれました。

このような状況のもと当社グループでは、既存技術であるトランスファ方式をさらに進化させるとともに、当社独自技術であるコンプレッション方式を用いることで、従来製品のみならずウエハーレベルモールドやパネルモールドへの対応も可能にしたモールドング装置・シンギュレーション装置の伸張に努めてまいりました。また、医療機器用プラスチック部品においても新規顧客の開拓を図っております。

一方、新事業と命名した当社コア技術に基づき展開しているTSS、ナノテク、ツール、コーティング等の新事業分野についても、積極的な事業戦略の推進に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は215億41百万円（前年同期比55億55百万円、34.7%増）、営業利益32億69百万円（前年同期比21億40百万円増、2.9倍）、経常利益35億63百万円（前年同期比23億44百万円増、2.9倍）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億67百万円（前年同期比18億59百万円増、2.7倍）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における売上高は206億11百万円（前年同期比55億41百万円、36.8%増）、営業利益は31億87百万円（前年同期比21億29百万円増、3.0倍）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における売上高は9億29百万円（前年同期比13百万円、1.4%増）、営業利益は82百万円（前年同期比10百万円、15.1%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、海外取引先への半導体製造装置等の販売については、収益を認識する方法を、出荷基準から据付完了基準に変更しており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億88百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成26年3月に掲げた「TOWA 10年ビジョン」及び中期（3ヵ年）経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）を達成し、当社グループが安定した収益を確保するためには、既存事業の伸張及びコア技術の応用展開による「新たな市場」を創造することが不可欠であります。

既存事業に関しましては、IDM、ファブレスメーカーやファウンドリーとの共同開発を促進し、コンプレッション技術を用いて最先端の半導体パッケージ動向を捕捉してまいります。

新規事業に関しましては、ガラスカット事業及び微細加工技術を活用した受託生産、納入後の装置稼働率向上・生産支援を目的としたサービスを提供するシステム（TSS）のビジネス化、高離型コーティング技術「バンセラ」、CBNエンドミルやリリースフィルム等の消耗品ビジネスを積極的に展開してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	462,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,978,000	249,780	—
単元未満株式	普通株式 32,532	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,780	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	11,300	—	11,300	0.05
計	—	11,300	—	11,300	0.05

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている京都監査法人は、平成28年12月1日付をもって、名称をPwC京都監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,256,544	6,380,649
受取手形及び売掛金	5,171,297	7,775,916
電子記録債権	23,586	94,491
商品及び製品	2,333,086	1,555,564
仕掛品	2,019,534	3,015,389
原材料及び貯蔵品	506,830	505,078
その他	544,418	593,089
貸倒引当金	△5,115	△18,343
流動資産合計	16,850,183	19,901,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,663,211	14,171,836
減価償却累計額	△9,505,254	△9,681,344
建物及び構築物（純額）	4,157,957	4,490,492
機械装置及び運搬具	10,333,443	10,004,334
減価償却累計額	△7,989,304	△7,971,973
機械装置及び運搬具（純額）	2,344,138	2,032,360
土地	4,476,344	4,474,795
リース資産	13,247	12,882
減価償却累計額	△5,524	△7,223
リース資産（純額）	7,723	5,658
建設仮勘定	148,362	115,077
その他	2,685,367	2,728,744
減価償却累計額	△2,322,425	△2,389,250
その他（純額）	362,942	339,493
有形固定資産合計	11,497,468	11,457,878
無形固定資産	696,694	616,056
投資その他の資産	2,619,747	2,950,276
固定資産合計	14,813,910	15,024,211
資産合計	31,664,094	34,926,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,847,866	3,093,905
短期借入金	270,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,387,289	1,355,030
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
未払法人税等	263,457	428,957
製品保証引当金	106,897	130,478
賞与引当金	385,251	253,528
役員賞与引当金	31,250	-
その他	1,624,994	1,634,880
流動負債合計	7,017,008	8,136,782
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	2,860,852	1,927,378
退職給付に係る負債	376,713	345,987
その他	363,166	531,832
固定負債合計	3,640,733	2,805,198
負債合計	10,657,741	10,941,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	10,049,833	12,767,643
自己株式	△9,337	△9,689
株主資本合計	19,435,360	22,152,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,595	1,372,069
為替換算調整勘定	287,218	95,404
退職給付に係る調整累計額	△11,426	△10,581
その他の包括利益累計額合計	1,215,387	1,456,892
非支配株主持分	355,605	374,357
純資産合計	21,006,352	23,984,067
負債純資産合計	31,664,094	34,926,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,986,287	21,541,461
売上原価	11,136,821	13,930,482
売上総利益	4,849,466	7,610,978
販売費及び一般管理費	3,719,727	4,341,014
営業利益	1,129,738	3,269,964
営業外収益		
受取利息	28,450	22,749
受取配当金	27,395	26,163
持分法による投資利益	30,625	2,709
為替差益	20,240	218,014
雑収入	55,130	74,756
営業外収益合計	161,841	344,393
営業外費用		
支払利息	41,954	35,626
雑損失	30,115	15,202
営業外費用合計	72,069	50,829
経常利益	1,219,510	3,563,528
特別利益		
固定資産売却益	4,003	9,541
投資有価証券売却益	109,271	-
受取保険金	53,652	-
特別利益合計	166,927	9,541
特別損失		
固定資産除却損	1,640	1,580
関係会社株式売却損	-	4,140
その他	6	8
特別損失合計	1,646	5,728
税金等調整前四半期純利益	1,384,791	3,567,341
法人税等	205,773	562,656
四半期純利益	1,179,017	3,004,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	70,402	36,769
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,108,615	2,967,915

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,179,017	3,004,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,632	432,473
為替換算調整勘定	△320,809	△197,702
退職給付に係る調整額	△21,182	844
その他の包括利益合計	△343,624	235,616
四半期包括利益	835,393	3,240,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	782,147	3,209,421
非支配株主に係る四半期包括利益	53,246	30,880

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、並びに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が488,442千円、営業利益が353,934千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が348,670千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は964,488千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	901,295千円	922,068千円
のれんの償却額	27,440千円	40,954千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	250,107	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	250,105	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	15,069,603	916,684	15,986,287
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	15,069,603	916,684	15,986,287
セグメント利益	1,058,046	71,691	1,129,738

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
（1）外部顧客への売上高	20,611,568	929,892	21,541,461
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	20,611,568	929,892	21,541,461
セグメント利益	3,187,471	82,492	3,269,964

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

（収益認識基準の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、並びに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が「半導体製造装置事業」で488,442千円減少し、セグメント利益が「半導体製造装置事業」で353,934千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円33銭	118円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,108,615	2,967,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,108,615	2,967,915
普通株式の期中平均株式数(株)	25,010,686	25,010,474

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更(収益認識基準の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純利益金額となっております。
- この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は13円93銭減少しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

TOWA株式会社

取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 明裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より海外取引先への半導体製造装置等の販売に係る収益認識基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。